

2023-2024年度南スーダン国別研修「選挙管理支援」
 (公示日：2023年8月3日／調達管理番号：23c00430000000) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下の通りです。

独立行政法人国際協力機構
東京センター

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	企画競争説明書 P3	第1 5. (2) 積極的資格要件	全省庁統一資格の資格の種類は「役務の提供等」で問題ないでしょうか。また、等級や「役務の提供等」の内容に関する規制や制限はありますか？	資格の種類は「役務の提供等」で問題ありません。「役務の提供等」の内容に関する規制や制限もありません。
2	企画競争説明書 P15	第2-2 3. (2) ④ 印刷製本したものを研修員に配布	印刷製本業務を委託者に依頼できないでしょうか。	基本、ペーパーレス化を進めていければと思いますが、印刷を希望される場合、外部への発注は可能です。その場合、印刷製本の費用を見積書に含めてください。また、委託契約に含めることができない場合は国内機関側で印刷製本を行うことも可能です。
3	企画競争説明書 P16	第2-2 3. (3) ③ 研修旅行の手配	研修旅行の手配及び支払を委託者に依頼できないでしょうか。	委託契約に含めず、国内機関側が移動・宿泊手配を行うことも可能です。応募機関側で手配される場合のみ、研修委託契約における見積書作成マニュアル 27ページ（受託者が手配する場合）をご参照ください。
4	企画競争説明書 P17	第2-2 4. 報告書の提出	報告書のひな形を提供いただくことは可能でしょうか。	報告書に特定の様式はありません。報告書に記載する内容は企画競争説明書第2-2 研修委託上の条件 4. 報告書の提出 を参考にして作成ください。
5	企画競争説明書 P21	第4 1./2. 受託者が手配する場合	通番の2、3とも連動しますが、教材作成業務、及び移動・宿泊手配業務を受託しなくても問題ないでしょうか。	通番2、3の回答のとおりです。
6	研修委託契約における見積書作成マニュアル P2	第1章 1. (1) 研修委託契約の見積書作成	研修実施経費積上方式と研修実施基準単価方式の2種類の方式があり、いずれの方式により契約するかはJICA国内機関と受託者との間で協議の上、決定します。とありますがどのタイミングで協議をするのでしょうか。	契約交渉の順位が決定した後、契約交渉時に協議します。
7	研修委託契約における見積書作成マニュアル P2	第1章 1. (1) 研修委託契約の見積書作成	研修実施経費積上方式については、今年度からランサム型契約を試行導入します。とありますが、本件はランサム型契約の対象となりますか。また、どのような基準で適用が可能と判断されるのでしょうか。	適用可能なコースとして以下の条件がありますので、本件はランサム型契約の対象とはなりません。「契約時点で、過年度に同じ形態で研修を実施している等過去の実績との比較に基づき受託者が適正な見積価格を提示できること」
8	研修委託契約における見積書作成マニュアル P3	第1章 3. 見積～契約締結に到るまでの手続きの流れ	②見積書提出が研修開始前の2か月を目処とありますが、プロポーザル提出時点ではどの程度の精度の見積書を作成すればいいのでしょうか。	ある程度は想定で積算いただくこととなりますが、研修日程に対して適正な金額かどうか判断するためにも、出来るだけ精度の高い見積書をご提出ください。
9	研修委託契約における見積書作成マニュアル P6	第2章 1. 表1 研修委託契約の費目構成	直接経費の一般謝金の支払い、及び源泉徴収書の作成などの付随する関連業務を委託者に依頼できないでしょうか。	直接経費の一般謝金の支払い、及び源泉徴収書の作成などの調整は、受託者側が行う必要があります。
10	研修委託契約における見積書作成マニュアル P6～7	第2章 1. 表1 研修委託契約の費目構成	研修のカリキュラムをご提案するにあたり、弊研究会役員のこれまでの知見・人脈・経験などを駆使して講義内容と内容に見合う講師を選定しています。見積書作成のマニュアルにはこのいわば「考えること・企画すること」に対応する費目がありません。人件費や管理費では計れない費用はどのように計上すればいいのでしょうか。	「考えること・企画すること」部分の人件費は事前準備期間に含まれるものと理解します。見積書マニュアルp. 8-12をご参照いただき、企画に対応する業務従事日数を計上ください。

以上